

発注者の価格転嫁へのご理解と 受注者の積極的な価格交渉のお願い

新潟県では、中小企業や個人事業主が適切に価格転嫁できる環境づくりを進めています。

適切な価格転嫁の促進による地域経済の活性化に向けた共同宣言 (R5.12.27)

県内企業の価格転嫁が十分にできていない状況を踏まえ、地域経済の活性化や好循環の実現を図るため、新潟県からの呼びかけで経済団体、労働団体、行政機関12団体が一体となって共同宣言を発出しています。

【参加機関】

県商工会議所連合会、県商工会連合会、県中小企業団体中央会、
県経営者協会、新潟経済同友会、日本労働組合総連合会新潟県連合会、
経済産業省関東経済産業局、厚生労働省新潟労働局、
国土交通省北陸信越運輸局新潟運輸支局、県市長会、県町村会、県



県内企業の価格転嫁の状況 (R6.9)

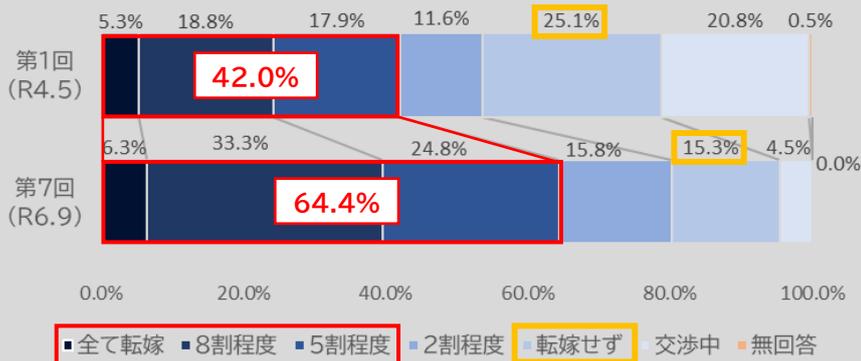
原材料費の上昇分を、5割程度まで価格転嫁できている企業の割合は、調査当初よりも22.4ポイント増加し、64.4%に達しています。

また、価格転嫁できていない企業の割合についても、調査当初よりも9.8ポイント減少しており、徐々に価格転嫁が進んできています。

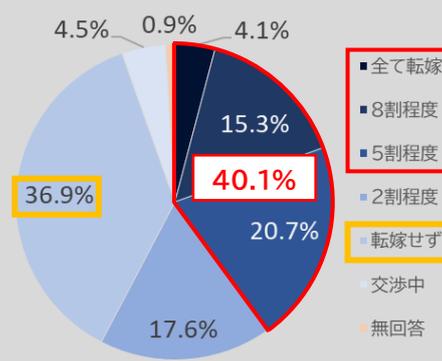
一方、労務費*については、5割程度まで価格転嫁できている企業の割合は40.1%で、原材料費の価格転嫁よりも24.3ポイント下回っています。

*労務費は第7回から調査開始

◆ 原材料費の価格転嫁



◆ 労務費の価格転嫁



出典：第7回原材料等価格高騰等の影響に関する緊急調査（新潟県）

価格交渉促進セミナーの動画を公開しています

価格転嫁や価格交渉に関する支援制度や原価計算の方法をご覧ください。



【プログラム】

<所要時間65分>

- ◆ 「価格転嫁に関する国の取組状況」
講師：経済産業省関東経済産業局下請調査第一係長 金野氏
- ◆ 「よろず支援拠点への相談や価格交渉の事例」
講師：新潟県よろず支援拠点コーディネーター 木村氏
- ◆ 「価格交渉や取引上の悩みに関する相談窓口の紹介」



価格転嫁の促進に向けた支援制度等のご紹介

相談窓口 ～価格転嫁に関するお困りごとはこちらにご相談ください～

下請かけこみ寺

取引上のお悩みは「下請かけこみ寺」にご相談ください。



各種相談は、(公財)にいがた産業創造機構[NICO]で受け付けています。

よろず支援拠点

価格転嫁サポート窓口を設置し、価格交渉に関するノウハウの習得を支援します。



専門家派遣

経営課題解決や原価計算に基づく価格交渉等を専門家が支援します。



朱鷺メッセ 万代島ビル内

支援制度等 ～適切な価格転嫁のための環境整備を行っています～

パートナーシップ構築宣言

取引先との共存共栄の取組等を宣言すると、ポータルサイト上に企業名が公表され、補助金審査の加点やロゴマークの使用が可能となります。



ポータルサイト



補助金審査の加点

適正取引支援サイト

無料で学べる適正取引講習eラーニングが利用できます。



調査等 ～価格転嫁に係る調査や指針の策定を行っています～

下請Gメン

下請取引でお困りごとについて、お話を伺います。
(業種毎の取引上の課題分析や改善指摘の状況を掲載)



下請法違反に係る定期調査

親事業者や下請事業者を対象に定期調査を実施します。
(価格転嫁の状況等の調査結果を掲載)



労務費の適正な転嫁のため価格交渉に関する指針

発注者、受注者として採るべき行動をまとめています。
指針に沿った価格交渉の実施をお願いします。

